

【施策評価調査】

施策名	2-3-4	学齢障害児の日中活動支援	90	施策目的 障害者が地域で自立した生活が送れるように ①障害児者の活動拠点となる施設を確保し、社会参加を促進します。 ②電話や来所、訪問による相談及びその後の継続的なフォローを行います。 ③障害者の自立と社会参加及び介護者を支援するための態勢づくりを構築します。 ④一時預かりによる障害児の安全確保、集団生活による自立促進を図ります。 ⑤個々人のライフステージに応じた支援体制を整備します。 ※当施策は、④、⑤の観点から学齢障害児が集団の中で交流を図りながら自立促進に向けていくことと、保護者
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 リーダー	社会福祉担当 赤羽 一夫	
環境変化	当該事業は需要が多いにもかかわらず支援費制度の対象外であったため、町独自の事業として実施しています。障害者自立支援法ではその必要性が認められ、日中一時支援事業として位置付けられましたが、他事業との整合性や利便性を考慮して、平成18年度は町単独事業として実施しています。			施策内容 町独自の障害福祉サービスとして、学齢障害児の日中活動を支援する就学児デイサービス事業を、ライフステージに応じた継続的・効果的な支援が行えるよう、コーディネーターによる相談支援と合わせて実施します。その際、共生社会を目指す施策のひとつとして、健常児といっしょに過ごす場の設定を行います。(※「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

■指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①: 就学児デイサービスの実施(箇所)	平成16年度	計画	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所
	1箇所	実績	→ 0箇所	→ 0箇所	→ 0箇所	→ 0箇所	
指標②:		計画					
		実績					
指標③:		計画					
		実績					
◆◆ 指標に関する特記事項 ◆◆							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	6,384,000	6,404,000	6,864,000	8,911,000	
	決算	2,660,000	6,404,000	6,864,000	8,911,000	

■事務事業事後評価 21年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか? (アウトカム)			
①障害児養育支援事業費	当初 8,911,000	サービス利用延べ人数	A	29名の児童に対して、児童館での放課後預かりは健常児との交流が図られ、社会性の向上につながった。また特別支援学校への送迎を行い、就学時の日中サービスが提供できた。			
	決算 8,911,000	1288人 / 1530人		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
②	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
③	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
④	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
⑤	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

■施策事後評価 21年度の検証

	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
自己評価	児童館での放課後預かりは、健常児との交流が見込め、障がい児には社会性の向上、健常児には障がい児への理解につながる。また、特別支援学校等への送迎(日中支援)は、保護者の送迎の負担軽減や就労確保につながるため重要な事業である。	サービス利用者は増加していることから、サービスの水準を維持するために事業所の確保やスタッフの確保が必要である。
総合評価	積極的に施策展開され、町の誇れるサービスの一つと評価する。ただし、後期計画に向け、町独自で行っているサービスであり、ニーズが多様化している中で、どのようにサービスの水準を維持していくべきか十分検討した上で、施策展開を検討すること。	